

平成 29 年 11 月 1 日

各位

会社名 株式会社TOKAIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鍋田 勝彦
(コード番号 3167 東証第1部)
問合せ先 執行役員 広報部・IR室担当 谷口 芳浩
(TEL. 03-5404-2891)

株式会社テレビ津山の株式取得(連結子会社化)について

当社は、株式会社テレビ津山（以下「テレビ津山」という）の株式を取得し、連結子会社化いたしましたので、別添のとおりお知らせします。

当社グループは 1988 年に静岡県でケーブルテレビ事業を開始して以来、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県、東京都にサービスエリアを拡大し、放送サービス 75 万件、通信サービス 24 万件のお客様にご利用いただいております。それぞれの地域に根ざし、その独自性を生かした地域情報の配信や多チャンネル放送を提供する一方、FTTH（光ファイバー）ネットワークを利用した超高速通信サービスを提供するなど、放送サービスと通信サービスとを組み合わせ、人々の快適な暮らしを支えてきました。

ケーブルテレビ事業を取り巻く環境において、総務省が 2020 年に 4K 放送の普及率 50%を目指していることを背景に、当社は、センター設備からラストワンマイルまでの光化・放送の高度化を進めて 4K 視聴ニーズを取り込み、先行者利益を確保する戦略により、ケーブルテレビ事業のさらなる拡大を展望しています。

テレビ津山は、岡山県内で人口数が岡山市、倉敷市に次ぐ第 3 の都市である津山市を主な提供エリアとするケーブルテレビ事業者です。多チャンネル放送、高速インターネット接続を中心として、1 万件のお客様にサービスを提供しています。

今後、当社グループが培ってきた光化のノウハウや、当社グループが展開するエネルギー・情報通信などの様々な生活総合サービスを活用して同社とのシナジーを創出し、より一層の事業拡大に努めていく考えです。

当社は、平成 29 年 5 月 9 日付で 2020 年度を最終年度とする中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」を公表しました。今後 4 年間で既存事業の成長に加え、レバレッジを効かせてグループの成長を加速させていく計画ですが、その具体的な戦略として総額 1,000 億円の M&A 投資を積極的に進めていきます。

本件は、その M&A 投資計画の一環で実施するものであり、今後も積極的に M&A やアライアンス投資を展開し、ガス・CATV・情報通信といった当社グループにおける中核事業の収益基盤拡大に取り組んでいきます。

以上

平成 29 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社 TOKAI ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鴫田 勝彦
(コード : 3167、東証第 1 部)
問合せ先 執行役員 広報部 IR 室担当 谷口 芳浩
(TEL. 03-5404-2891)

株式会社テレビ津山の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、このたび、株式会社テレビ津山（以下「テレビ津山」という。）の株式を取得（以下「本件株式取得」という。）することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、TLC（トータルライフコンシェルジュ）のビジョンのもと、LPガス、都市ガス、情報通信、CATV、アクア（宅配水）、住宅設備、セキュリティ、保険、ブライダル、介護、総合リフォーム等、人々の生活に密着した様々な生活総合サービスを提供し、営業エリアも中心となる静岡県及び関東一円から全国に拡大、平成 29 年 9 月末現在、283 万件のお客様にご利用いただいております。

当社グループのCATV事業は、当社の子会社である株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク、株式会社 いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社、株式会社 イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビ、株式会社トコちゃんねる静岡及び東京ベイネットワーク株式会社が、また、その関連事業を株式会社ネットテクノロジー静岡が行っており、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、長野県、岡山県の 1 都 5 県において、放送サービス・通信サービス（インターネット接続サービス）を提供しており、放送サービスは 75 万件、通信サービスは 24 万件のお客様にご利用いただいております。

放送サービスでは、コミュニティーチャンネルによる地域情報や、100 チャンネルにのぼるデジタル多チャンネルを通して、地域のお客様に多くの情報を発信しております。通信サービスでは、従来のCATVインターネットに加え、幹線網から各ご家庭までのアクセス回線まで自社で保有・敷設することで実現した光ファイバーインターネットサービス・光電話サービスを提供しています。放送サービスと通信サービスを組み合わせることで、高品質な放送・通信・電話のトリプルプレイ※サービスを実現しています。

今回株式を取得するテレビ津山は、岡山県の津山市、勝央町を提供エリアとするケーブルテレビ事業者です。多チャンネル放送、高速インターネット接続を中心として、1 万件のお客様にサービスを提供しています。当社グループがテレビ津山の株式を取得することにより、営業エリアの拡大や、互いのノウハウを生かしたシナジーを生み出すことが可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

※ トリプルプレイ：1つの通信事業者が、電話などの音声通信、テレビなどの映像通信、インターネットなどのデータ通信の3つの通信サービスを、1つの回線で全て提供すること

2. 株式会社テレビ津山の概要

| | | | | |
|--|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| (1) 名 称 | 株式会社テレビ津山 | | | |
| (2) 所 在 地 | 岡山県津山市小田中 1308-9 TIC ビル 2 階 | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 三谷 太郎 | | | |
| (4) 事 業 内 容 | CATV事業及び附帯事業 | | | |
| (5) 資 本 金 | 96 百万円 | | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和 51 年 4 月 | | | |
| (7) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 10 月 31 日時点) | 三谷 太郎 | 96.00% | | |
| | 津山市 | 2.00% | | |
| | 勝央町 | 2.00% | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません | | |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません | | |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません | | |
| (9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
| | 純 資 産 | 205 百万円 | 235 百万円 | 163 百万円 |
| | 総 資 産 | 558 百万円 | 554 百万円 | 495 百万円 |
| | 1 株 当 たり 純 資 産 | 4,279 円 | 4,894 円 | 16,293 円 |
| | 売 上 高 | 505 百万円 | 439 百万円 | 413 百万円 |
| | 営 業 利 益 | 67 百万円 | 44 百万円 | 42 百万円 |
| | 経 常 利 益 | 72 百万円 | 48 百万円 | 47 百万円 |
| | 当 期 純 利 益 | 43 百万円 | 30 百万円 | 23 百万円 |
| | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 904 円 | 615 円 | 1,016 円 |
| | 1 株 当 たり 配 当 金 | - 円 | - 円 | - 円 |

3. 株式取得の相手先の概要

| | |
|-----------------------------|--|
| (1) 氏 名 | 三谷 太郎 |
| (2) 住 所 | 岡山県津山市 |
| (3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係 | 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。 |

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 |
| (2) 取 得 株 式 数 | 9,600 株 (議決権の数：9,600 個) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 9,600 株 (議決権の数：9,600 個) (議決権所有割合：96.0%) |

5. 日 程

| | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 契 約 締 結 日 | 平成 29 年 10 月 31 日 |
| (2) 株 式 引 受 実 行 日 | 平成 30 年 1 月 11 日 (予定) |

6. 今後の見通し

本件株式取得により、テレビ津山が当社の連結子会社となりますが、平成 30 年 3 月期における当社連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。

以上